



～在ハンガリー日本大使館～

2012年7月

— Monthly Review —

全 23 頁

政治・経済月報(6月号)

政治・内政

- 一般市民によるユダヤ教元指導者に対する反ユダヤ発言が大きな政治的テーマに
- 国会：過去2年のオルバーン政権の活動について議論

政治・外交

- アーデル大統領：就任後初の外遊先としてオーストリアを公式訪問
- トランシルヴァニア出身のハンガリー人作家ニルー・ヨージェフの再葬儀問題を発端とするハンガリー・ルーマニア間の対立関係が継続
- ニルーの反ユダヤ的性格を否定し、その名誉回復を試みるクヴェール国会議長に対する抗議はルーマニア以外からも相次ぎ、ニルー再評価問題はイスラエルをも巻き込む国際問題に発展

経済・社会

- 政府、パクシュ原発拡張計画を国家優先事項として決定
- EU財務相理事会、ハンガリー向けEU結束基金供与凍結を取下げ
- 欧州中銀、ハンガリー新中銀法改正案を基本的に承認

○インフレ率	(y/y)	(2012年5月)	5.3% (食品：4.1% エネルギー：6.9%)
		(2011年平均)	3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2012年4月)	2.5% (民間：6.5% 公的：-7.3%)
		(2011年平均)	5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2012年4月)	-3.1%
		(2011年平均)	+5.4%
○失業率(15-74歳)		(2012年3月～ 2012年5月平均)	11.2%
○政策金利		(2012年6月末)	7.00% (1～6月は変更なし)
○10年国債利回り			8.30%
○為替相場		(月中平均)	・ ユー = 293.71 フォリント
			・ 1ドル = 234.39 フォリント
			・ 1フォリント = 0.34 円

《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 「国民連帯の日」(トリアノン条約記念日)
- 2 シュワイツァー(ユダヤ教元指導者)事件
- 3 マードル元大統領記念碑除幕式典
- 4 国会：オルバーン政権過去2年間の活動について議論
- 5 アーデル大統領：政治週刊誌にインタビュー記事掲載
- 6 国会：新刑法成立
- 7 「民主主義と人権」に関する会議

■ **II 外 政**

- 1 ハンガリー・オーストリア国家元首会談
- 2 ハンガリー・スロバキア外相会談
- 3 ハンガリー・ルーマニア関係：クヴェール国会議長の動向
- 4 ハンガリー・スリランカ外相会談
- 5 ハンガリー・コソボ首脳会談
- 6 ハンガリー・モンテネグロ首脳会談
- 7 ノーベル賞受賞作家によるハンガリー共和国勲章の返納
- 8 ハンガリー・エジプト外相会談
- 9 米国下院議員：オルバーン首相に反ユダヤ主義批判を要求
- 10 イスラエル：クヴェール国会議長の公式招聘を取消し
- 11 ハンガリー・ポーランド国家元首会談

■ **III 経 済**

- 1 5月の購買担当者指数は52.2ポイントと上昇
- 2 5月の国内新車登録台数は対前年同月比15.5%増の増加
- 3 国会：「ロビンフッド税」の課税対象範囲拡大、税率引上げを可決
- 4 政府：ハンガリーはIMFとの交渉合意を望んでいると発言
- 5 ハンガリー全国労働組合連盟(Mszosz)：審議中の土地法案に反対
- 6 国家経済省：1～5月の一般政府財政赤字は通年目標の約60%
- 7 中央銀行：5月末の外貨準備高は前月末に比べ3.88億ユーロ増加
- 8 中央統計局：4月の貿易収支(速報値)は約4億ユーロの黒字
- 9 2大食品メーカー：食品のVATを低く設定するよう陳情を開始

Hungary

- 10 国会：新しい土地法案の審議を秋まで延長
- 11 中央統計局：5月の消費者物価指数は+5.3%と低下
- 12 IMF交渉担当無任所相：IMF・EUとの交渉開始は7月か8月
- 13 国会：国がタバコ販売を専売化
- 14 国営開発銀行：MVMへのサウスストリーム事業会社株売却を予定
- 15 公益事業会社：2万世帯にスマートメーター設置を予定
- 16 政府：2013年予算案を国会へ提出
- 17 政府：開発に関する意思決定機関を設立
- 18 欧州委員会：ハンガリーを欧州司法裁判所に提訴
- 19 政府：パクスユ原発拡張計画を国家優先事項として決定
- 20 国家開発相：韓国電力公社幹部と面談
- 21 政府：ウラン採鉱再開を検討
- 22 Eurostat：ハンガリーの1人あたりGDPはEU平均の3分の2
- 23 欧州議会農業委員会：フォアグラ生産を禁止する提案に反対
- 24 政府：新たな新中銀法改正案を国会に提出
- 25 欧州委員会：パーリンカ免税の改正を要求
- 26 EU財務相理事会：ハンガリー向けEU結束基金供与凍結を取下げ
- 27 サバデジハーザ市にバイオマス炉が完成
- 28 ブダペスト市：北京市と姉妹都市協定を締結
- 29 中央銀行：基準金利7.0%に据置き
- 30 地方開発省次官：ぶどう及びワインの生産額がEU加盟後最大
- 31 ハンガリー国鉄：ブダペスト・空港間の急行列車開通計画を検討
- 32 世界銀行：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表
- 33 中央統計局：失業率は11.2%と前月から0.3%低下
- 34 欧州中銀：ハンガリー新中銀法改正案を基本的に承認
- 35 中央銀行：2012年第1四半期は1.86億ユーロの経常黒字
- 36 MOL：シャー・デニズ開発コンソーシアムの決定を歓迎

■ IV その他

- ・ 6月の為替・金利動向
- ・ 6月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 「国民連帯の日」(トリアノン条約記念日) (4日)

1920年のトリアノン条約調印から92年目を迎えた4日、「国民連帯の日」式典が、各地で開催された(当館月報2010年5月号12頁,同年6月号5頁参照)。

午前8時,国会議事堂前では国旗掲揚がなされ,アーデル大統領,オルバーン首相,クヴェール国会議長が参加した。また,16時30分,92年前の丁度同時刻に条約が調印されたことを記念して,各地で鐘が打ち鳴らされた。

アーデル大統領は,「トリアノンの決定は全ての点において公正を欠いており,敗者・勝者双方の国民にとっても恥ずべき状況を生み出した。同条約は数百万人のハンガリー人に拭いきれない痛みを与えた。「連帯」の根幹は,自己認識であり,互いに対する責任を自覚し,その責任を負うことで「連帯」の感情は生まれる。我々は,国内の少数民族の伝統,言語,文化を尊重する。」との声明を発表した。

2 シュワイツァー(ユダヤ教元指導者)事件 (5～6日)

ハンガリー・ユダヤ教連盟(Mazsihisz)は,5日,ブダペスト市内の路上で何者かがハンガリーの元ユダヤ教最高指導者(当館注:1985年から1997年までチーフ・ラビを務める。現在90歳。)のシュワイツァー・ヨージェフ氏に対し,「自分は全てのユダヤ人を憎んでいる」などと述べて罵倒した旨発表した。同連盟は,「ハンガリーに蔓延する人種差別主義者による嫌悪が高まっていることが再び明らかになった。」との声明を発表し,同事件を非難するとともに政府に再発防止を求めた。

これに対し,6日,政府は,「全ての極右主義,人種差別主義,反ユダヤ主義の行動に対して厳しく対処する。」との声明を発表し,アーデル大統領はシュワイツァー氏の自宅を慰問するとともに,国民向けメッセージとして,「犯人はシュワイツァー氏だけではなく,我々ハンガリー人の自尊心を傷つけた。我々はこのような恥ずべき行為と向き合わなければならない。」と述べ,人種差別主義の排除に向けて団結するよう国民に求めた。

3 マードル元大統領記念碑除幕式典 (9日)

2011年5月,享年80歳で死去したマードル・フェレンツ元大統領(在任期間:2000年～2005年)の記念碑除幕式典がフィウメ通りの国立墓地で行われた(当館月報2011年6月号4頁参照)。式典に出席したオルバーン首相は,「マードル

大統領は、憲法を擁護する重責を負い、国民の一体性を維持した。」と述べ、同元大統領を讃えた。同式典には、ショーヨム元大統領、シュミット前大統領、クヴェール国会議長らも出席した。

4 **国会：オルバーン政権過去2年間の活動について議論**（14日）

2010年5月の第二次オルバーン政権発足後2年が経過したことに伴い、社会党の発議に基づき、国会で過去2年間のオルバーン政権の活動について議論がなされた。政府を代表して発言したナブラチチ副首相兼行政・司法相は、「政権発足当時、オルバーン政権は、社会党が残した経済・道徳・制度の3つの危機に直面しなければならなかった。過去2年間で政府は予算を安定させ、債務を縮小し、これによりヨーロッパの底辺からトップに躍り出た。また、基本法や重要法によって制度危機に対処した。」旨述べ、政権運営を評価した。

一方、メシュテルハージ社会党党首は、「過去2年間は後退の2年間であり、国民は政権及びオルバーン首相に騙されたと感じている。法治国家、経済、職、医療制度、社会制度は崩壊した。」旨述べ、オルバーン政権を批判した。また、ヨッビク、LMP、DK各党首もオルバーン政権を批判する発言をした。

5 **アーデル大統領：政治週刊誌にインタビュー記事掲載**（21日）

21日発売の政治週刊誌『HetiVálasz』にアーデル大統領のインタビュー記事が掲載された。発言の要旨は次のとおり。

「自分（アーデル大統領）にとって憲法及び法律の擁護は重要であり、自分（アーデル大統領）が幾つかの法律を国会に差し戻したことに誰も驚かないだろう（当館注：同大統領は就任1か月弱で5本の法律を国会に差し戻した。）。EUはハンガリーを孤立させることを望んでいない。一方、自分（アーデル大統領）には、外国においてハンガリーについてどのようなイメージ像が形成されるかという点について責任がある。国際分野においてハンガリーの利益をより容易に実現するために、オルバーン首相、クヴェール議長とは定期的に会うことで合意している。」

6 **国会：新刑法成立**（25日）

国会で、新刑法（当館注：1979年以来効力を有していた旧刑法は、100回以上の改正がなされていた。）が成立し、少年犯罪の刑法適用年齢が引き下げられると同時に、正当防衛の要件が拡大されるなど大幅な内容変更が行われた。同

法では、少年に対する刑法適用年齢を14歳と規定しているが、例外として殺人、生命を脅かす傷害、窃盗等を犯した少年に対する刑法適用年齢は、14歳から12歳に引下げられた。また、無期徒刑を受けた受刑者の仮釈放の可能性が、服役後20年後から25年後に引き上げられた。さらに、夜間における武装あるいは集団的な住居侵入の場合、許可を受けた銃等による正当防衛の権利が住民に認められるようになった。なお、新刑法は2013年1月より施行される。

7 「民主主義と人権」に関する会議（29日）

第二次大戦中末期のハンガリーでユダヤ人の救出に尽力したスウェーデン人外交官ラオル・ヴァレンベリの生誕100周年を記念して、「民主主義と人権2012—ラオル・ヴァレンベリ記念」と題する会議がブダペスト市内で開催された。会議に出席したマルトニ外相は、「ハンガリーにも極右主義者が存在するが、多くの人は極右主義を抑止する能力がある。ハンガリーの意思決定者は、マイノリティを国の文化の一部とみなし、彼らを守る用意ができています。」旨述べた。一方、欧州評議会のトルビョルン・ヤーグラン事務総長は、経済状況悪化のため欧州全体で差別と排外主義が強まる可能性を指摘した。

II 外 交

1 ハンガリー・オーストリア国家元首会談（1日）

1日、アーデル新大統領は、就任後初となる外遊先としてオーストリアを公式訪問し、フィッシャー同国大統領と会談した。アーデル大統領は、「EU結束基金や農業助成金のハンガリーへの分配問題に関し、オーストリアの支援を期待している。」と述べた。フィッシャー大統領は、ハンガリーで導入が予定されている金融取引税に関し、必要な情報を随時提供するよう要請した。

2 ハンガリー・スロバキア外相会談（1日）

1日、マルトニ外相は当地を訪問中のライチャーク・スロバキア外相と会談した。マルトニ外相は、ハンガリー・スロバキア関係が比較的良好であることを強調するとともに、例えば二重国籍問題をめぐって両国が政治的な緊張状態に陥ったり、個人が不利益を被ったりするような事態は回避されるべきであると主張した。他方、ライチャーク外相は、スロバキアとしても現行制度が規定するマイノリティの権利を擁護し、可能な限りこれを発展させる用意があると

述べたほか、またスロバキア・ハンガリー両国間に横たわる諸問題については、外交上の合意に基づき直接対話すべきであるとの見解を示した。

3 **ハンガリー・ルーマニア関係：クヴェール国会議長の動向**（1日～7日）

5月27日、ルーマニアのオドルヘイウ＝セクイエスクで執り行われる予定であったトランシルヴァニア出身のハンガリー人作家ニルー・ヨーゼフの再葬儀は、ルーマニア当局が埋葬許可を出さなかったことから急遽中止となり、埋葬の儀式を伴わない追悼式典として挙行された。同式典に参加したクヴェール国会議長は、「ルーマニア政府は警察力を用いてニルーの遺骨を探し回り、故郷に安らかに眠る死者の権利を奪うという、非友好的かつ非文明的で野蛮な振る舞いに走った。」と述べた（当館月報5月号6～9頁参照）。右発言を含むクヴェール議長の言動に対して、以後、ルーマニア政府は激しく反発した。

また、クヴェール国会議長は5～6日、ハンガリー人市民党（MPP）の選挙キャンペーンを応援するため、ハンガリー系住民が多数居住するルーマニア・トランシルヴァニア地方の諸都市を「非公式」に歴訪した（10日、ルーマニア統一地方選挙の投開票が実施された。）。

一連のクヴェール国会議長の動向をめぐるハンガリー及びルーマニアの反応は次のとおり。

（1）オルバーン首相は1日、EU結束基金フレンズ会合に出席するためブカレストを訪問した。しかし、この機会を捉えてルーマニア側とバイ会談を行った他国の首脳とは対照的に、オルバーン首相とポンタ・ルーマニア首相との首脳会談は実現しなかった。ポンタ首相は後日、「『非友好的かつ非文明的で野蛮な振る舞いに走った』と語ったクヴェール国会議長は、我々ルーマニア人を、此処ルーマニアの地において攻撃した。同伴について、ハンガリー首相は謝罪すべきである。」との見解を示した。

（2）6日、クラブ・ラジオの番組に出演したブルーレ・ハンガリー外務省次官補は、「クヴェール国会議長の発言は、ハンガリー政府の立場を反映するものではない。」旨強調した。しかし他方で、「一国の政治家が他国の選挙キャンペーンに参加するということは、欧州ではごくありふれたことである。クヴェール国会議長は、あくまで政府要人としてではなく、一個人としてルーマニアを訪問している以上、ハンガリー外務省と事前に協議する義務も負わない。」と述べ、同議長の選挙応援については擁護する意向を示した。

（3）7日、ポンタ・ルーマニア首相は、「クヴェール国会議長は、我々の友人ではない。ルーマニアにとって望まれざる客である。良好な善隣関係を著しく損ねた。」と痛烈に批判した。

4 **ハンガリー・スリランカ外相会談** (11日)

マルトニ外相は、ハンガリーを訪問中のピーリス・スリランカ外相とブダペストで会談し、経済・通商関係の強化をはじめ、観光、空輸、水利、文化、高等教育等の分野における協力関係の促進につき協議した。マルトニ外相は、「スリランカは過去数年間で、政治的、経済的、社会的に発展を遂げた。今後は人権擁護分野における更なる発展を期待している。」と述べた。ピーリス外相は、「スリランカは、その地理的位置付けを生かして、ハンガリーの南アジア諸国との関係強化に貢献する所存である。」と述べた。

5 **ハンガリー・コソボ首脳会談** (13日)

オルバーン首相は、ブダペストで開催されたハンガリー・コソボ・ビジネスフォーラムの機会を捉えてサチ・コソボ首相と会談した。オルバーン首相は、「勇敢な民族の、自由の闘士である首相をお迎え出来、誠に光栄である。自由の闘士であっても、国を立ち行かせるための営業活動を行う必要があることを学んだ。ハンガリーはコソボの欧州統合プロセスを支持する。」と述べた。サチ首相は「外国の投資が経済発展にとっていかに重要か、コソボは知っている。危機の時機にあっても、コソボの財政収支は安定しており、経済成長率は5%を記録した。」と述べた。

6 **ハンガリー・モンテネグロ首脳会談** (15日)

オルバーン首相は、ハンガリーを公式訪問中のルクシッチ・モンテネグロ首相と会談し、両国協力関係をより一層強化することで合意した。オルバーン首相は、「ハンガリーにとって、モンテネグロはその大きさ以上に重要性は高く、地域の安定に大きく貢献できる国家であると考えている。ハンガリーは、セルビアやクロアチアに対してと同様、モンテネグロのEU加盟を後押しする。」と述べた。ルクシッチ首相は、「ハンガリーの投資家が、モンテネグロ経済に可能性を見ていることは喜ばしいし、励みになる。」と述べた。

7 **ノーベル賞受賞作家によるハンガリー共和国勲章の返納** (18日～21日)

18日、米国籍を有するハンガリー系ユダヤ人でノーベル平和賞受賞作家として知られるエリ・ヴィーゼル氏が、2004年にマードル大統領（当時）から授与

されたハンガリー共和国功労勲章大十字型章を返納する旨公開書簡をクヴェール国会議長宛てに送付していた事実が明らかとなった。書簡の中でヴィーゼル氏は、勲章を返納する根拠として、「国会議長閣下が、スーチ文化担当次官（当館注：当時。先の内閣改造人事で辞任。）や極右政党ヨッビクのヴォナ代表らと共に、矢十字党政権下で国会議員を務めたニルー・ヨーゼフを崇拝する目的で、ルーマニアで開催されたセレモニーに参加したという事実を、不安と怒りを持って知るに至った。」ことを挙げている。

21日、クヴェール国会議長はヴィーゼル氏に返書した（内容非公開）。ヴィーゼル氏は、「クヴェール議長は、『ニルーがファシストでも反ユダヤ主義者でもなかった』ことについて説得を試みていた。クヴェール議長から返答があったことは高く評価するが、内容的に十分に納得できるものではなかった。」との見方を表明した。

8 **ハンガリー・エジプト外相会談** (20日)

カイロを公式訪問したマルトニ外相は、アムル・エジプト外相と会談し、国際情勢、特に昨今の中東問題に関して意見交換を行った。マルトニ外相は、「エジプトで初の試みとなった自由な大統領選挙が成功したことは、まさに重要な一里塚となった。ハンガリーは、自身が民主化プロセスで得た経験をエジプトと共有する準備ができている。」と述べたほか、「困難な状況にありながらも、ハンガリー・エジプト間の貿易額は2011年に25%の増加を示したことは大きな成功である。」と良好な二国間関係を強調した。アムル外相は、「両国関係を強化するに当たり、ハンガリー側がこれをリードしてくれることは心強い。両国協力関係の発展には無限の可能性がある。」と述べた。

9 **米国下院議員：オルバーン首相に反ユダヤ主義批判を要求** (20日～7月3日)

米国下院は、議員50名による連名でオルバーン首相宛てに書簡を發出し（20日付）、同首相に対して、野党第三党ヨッビクによるものをはじめとする全ての反ユダヤ・反同性愛的言動を断固批判し、これを拒絶することを要求した。7月3日、オルバーン首相は公開書簡をもって返答し、「ハンガリーの指導者にとって、反ユダヤ主義の全形態に対して反対の声を上げることは非常に大きい。」ことを認めつつも、「反ユダヤ主義を利用した挑発行為についても控えるべきである。」と米国の対応振りに対する不快感を顕にした。

10 **イスラエル：クヴェール国会議長の公式招聘を取消し** (25日～28日)

Hungary

リヴリン・イスラエル議会議長は、「ナチスに加担した作家の再葬儀に参列しようとした」ことを根拠として、7月にエルサレムで開催される予定のラオル・ヴァレンベリ記念会議へのクヴェール国会議長の公式招待を取り下げる旨通達した。ハンガリー通信 (MTI) は28日、ペレス・イスラエル大統領からの正式招待を受け、アーデル大統領がハンガリー代表として参加する旨報じた。

11 **ハンガリー・ポーランド国家元首会談** (28日)

ワルシャワを公式訪問したアーデル大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談した。アーデル大統領は、「EUにおいて最も尊い価値は連帯である。欧州では地域ごとに発展の度合いが異なっているが、その差異をなくすこともまた最重要の課題の1つである。」と語った。

III 経 済

1 **5月の購買担当者指数は52.2ポイントと上昇** (1日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会 (HALPIM) は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数 (PMI; 以下いずれも季節要因調整後数値) が、4月の47.1ポイント (速報値46.9ポイント) から5月に52.2ポイントに上昇し、50ポイントを上回ったと発表。

サブ指数では、新規受注指数が2012年に入ってから2度目の上昇を示したほか、生産指数も上昇して50ポイントを上回った。2012年1月以降上昇を続けてきた雇用指数は上昇を持続。また、配送時間指数も上昇し、直近29か月で初めて50ポイントを上回った。

2 **5月の国内新車登録台数は対前年同月比15.5%増の増加** (1日)

調査会社 Datahouse 社は、5月の国内新車登録台数が対前年同月比15.5%増の6,207台に増加したと発表。1～5月累計での国内新車登録台数は対前年同期比16.1%増の29,660台に増加した。

1～5月の5か月間に新車登録された車種別では、乗用車が対前年同期比20.4%増 (22,829台)、小型商用車が同9.7%増 (4,353台)、大型商用車が同0.3%増 (1,614台)、二輪車が同10.1%減 (841台)、バスが同68.5%減 (23台) となった。

3 **国会：「ロビンフッド税」の課税対象範囲拡大，税率引上げを可決**（4日）

国会は、2009年からガス・電力会社等エネルギー供給会社に課している「ロビンフッド税」の課税対象範囲を拡大し、2013年以降、水道供給会社及び下水処理会社に対しても課税する改正案を可決。同改正案には、同税の税率を現行の8%から11%に引き上げることも盛り込まれた。

政府は、同税の課税対象範囲拡大及び税率引上げにより、2013年に550億フォリントの歳入増が見込めると期待している。

4 **政府：ハンガリーはIMFとの交渉合意を望んでいると発言**（6日）

ヴァルガIMF交渉担当無任所相は、新中銀法改正案に関する国会決議を延期させたことは、IMFとの公式会合開始の妨げとなっている各種事項を円滑に解決させる一助になると発言した。

同相は、ハンガリー政府は可能な限り早期にIMF及びEUとの金融支援に関する協議を開始することを望んでいる。同金融支援の締結がハンガリー経済にプラスの影響を与えるとともに、IMF及びEUがハンガリーを信頼できるパートナーと認める証拠になるであろうとした。

なお、同相は、ハンガリーの2012年における資金調達に関しては既に目処がたっており、IMF及びEUからの金融支援は2013年以降のセーフティーネットと位置付けされると言及した。

5 **ハンガリー全国労働組合連盟（Mszosz）：審議中の土地法案に反対**（6日）

ハンガリー全国労働組合連盟(Mszosz)のギャボー会長は、政府は全農産物の半分を生産している大規模農業企業に対して「宣戦布告」をしており、仮に、審議中の土地法が現在の形で成立すれば、40%食糧生産が減少した90年代初頭のように農業企業は大打撃を受けるとして、審議中の同法案に反対の意向。

（当館注：審議中の土地法において、国は多数を占める家族経営や中小規模の農家を支援することとなる。）

6 **国家経済省：1～5月の一般政府財政赤字は通年目標の約60%**（7日）

国家経済省は、2012年1～5月累計での一般政府（地方政府を除く）の財政収支が3,441億フォリントの赤字となり、最初の5か月間で通年の財政赤字目標（対GDP比2.5%の5,762億フォリント）の59.7%の水準になったと発表。

Hungary

月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字、3月が2,309億フォリントの赤字、4月が2,893億フォリントの黒字、5月が1,159億フォリントの赤字となった。

なお、勘定別内訳（1～5月）に関しては、中央政府が4,036億フォリントの赤字、社会保障基金が23億フォリントの赤字、特別国家基金が618億フォリントの黒字となった。

7 **中央銀行：5月末の外貨準備高は前月末に比べ3.88億ユーロ増加**（7日）

中央銀行は、2012年5月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より3.88億ユーロ増加して355.55億ユーロになったと発表した。

5月に2008年に合意されたIMF・EUからの国際パッケージに基づくIMFからの借入金6億ユーロ超が返済期限を迎えたが、返済は外貨ではなく、国内通貨を用いて履行したため、外貨準備高は増加する結果となった。

なお、2012年下半年には2件の外貨建て債券が償還期限を迎える予定になっており、7月には450億円の円建て債券、11月には10億ユーロのユーロ建て債券がそれぞれ償還されることになる。

8 **中央統計局：4月の貿易収支（速報値）は約4億ユーロの黒字**（8日）

中央統計局は、4月の貿易収支（速報値）が3.963億ユーロの黒字となり、3月の6.359億ユーロの黒字（確定値）及び前年同月（2011年4月）の貿易黒字（4.248億ユーロ）から黒字幅が縮小したと発表した。

内訳では、輸出が対前年同月比3.9%減の61.1億ユーロ、輸入が同3.6%減の57.1億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～4月累計での貿易収支が21.42億ユーロの黒字となり、前年同期の25.54億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。輸出が対前年同期比1.5%減の260.8億ユーロとなる一方、輸入が前年同期並みの239.4億ユーロとなったことが黒字幅縮小の要因となった。

9 **2大食品メーカー：食品のVATを低く設定するよう陳情を開始**（8日）

ハンガリー2大食品メーカー（ボナファーム社及びブンゲ社）は、必需食品のVAT率引下げの陳情を共同で行うと発表した。必需食品のVAT率を引き下げのための動きは、食品全体のVAT率を引き下げるだけでなく、年間1,500億から3,000億フォリントに達すると推測されるVAT詐欺の増加を減らすためでもある。なお、ハンガリーの食品に対するVAT率は27%。

10 **国会：新しい土地法案の審議を秋まで延長**（8日）

政府は新しい土地法案を議論するための期間を6月末までとしていたが、同法案の国会における審議を秋季国会までに延長する見込み。同法案の主要なポイントは、政府が国内外の投資家から農地を守ることであるとフェゼカシュ地方開発相は説明している。

11 **中央統計局：5月の消費者物価指数は+5.3%と低下**（12日）

中央統計局は、2012年5月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+5.3%と、4月の+5.7%から低下したと発表。

品目別では、食料品価格が4.1%、アルコール飲料・タバコ価格が13.2%、家庭用エネルギー価格が6.9%、サービス価格が3.8%上昇する一方、耐久消費財価格が1.3%低下したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+4.8%と、4月の+5.1%から低下した。

12 **IMF交渉担当無任所相：IMF・EUとの交渉開始は7月か8月**（13日）

ヴァルガIMF交渉担当無任所相は、IMF及びEUとの予防的金融支援に関する交渉開始時期について、ハンガリー政府が新中銀法を改正し、EU財務相理事会が6月22日にハンガリーに対するEU結束基金の供与一部凍結決定を取り下げることを見届けてからの7月ないし8月になるであろうと発言した。

また、同相は、2012年におけるハンガリーの経済成長率に関し、成長率は当初予測以上に伸びており、政府が公表した経済成長率予想（+0.1%）を上回る+0.5%となる見通しと述べた。

13 **国会：国がタバコ販売を専売化**（13日）

タバコ販売を国の専売とする法案が秋季国会で成立する見込み。当初、チェコ、ギリシャ、ドイツの3カ国が、法案に反対の意向を示していたが、EU法に明確に違反しているという判断には至らなかった。

なお、同法案に関しては、2月に国会で議論されたものの、欧州委員会が法案に対する見解を出したため、成立が遅れていた。

14 **国営開発銀行:MVMへのサウスストリーム事業会社株売却を予定** (14日)

国営開発銀行 (MFB) のバラニャイ会長兼 CEO は、同行が保有するサウスストリームガスパイプラインのハンガリー国内分を担当する事業会社 (South Stream Hungary) の株 50%分をハンガリー国営電力会社 (MVM) に売却するだろうと語った。同会長兼 CEO によれば、国家開発相は既に今回の売却を承認しているとされる。なお、MVMは本年2月の株主総会で法律的な要件が整うことを条件として、MFBからの同事業会社株 50%分の購入を決定している。

15 **公益事業会社：2万世帯にスマートメーター設置を予定** (14日)

公益事業会社である Elmu、Edasz、EDF、E.On は、共同投資 (10億フォリント) により、今夏、家計や企業を対象として2万カ所にスマートメーター設置し、効率的なエネルギー利用推進のキャンペーンを計画している。参加者は、電力の利用状況についてインターネット上でも監視が可能となる予定。

16 **政府：2013年予算案を国会へ提出** (15日)

政府は、2013年(1月~12月)の予算案を国会に提出した。歳入は14兆7,997億フォリント、歳出は15兆4,770億フォリントで、収支は6,773億フォリントの赤字を見込んでいる。

同予算案は、4月にハンガリー政府が発表した「新構造改革計画」がベースとなっており、金融取引税の導入、情報通信サービス税の導入、ロビンフッド税の増税 (上記3の記事参照)、統一保険税の導入等が織り込まれている。

なお、2013年の一般政府財政収支対GDP比は2.2%の赤字、2013年末の一般政府総債務残高対GDP比は76%を見込んでいる。

17 **政府：開発に関する意思決定機関を設立** (15日)

政府は、今後の国家開発政策についてより迅速・十分な準備と執行を確保するため、開発に関する意思決定機関(Development Cabinet)を設立することを決定したと発表した。同機関は、オルバーン首相をヘッドに、ネーメト国家開発相、ラーザール首相府長官及びマトルチ国家経済相で構成され、主にEUファンドの配分の決定の迅速化を目的とされている。

18 **欧州委員会：ハンガリーを欧州司法裁判所に提訴** (18日)

Hungary

欧州委員会（EC）は、ハンガリーに対し、「裁判官・検察官の定年退職年齢引下げ」及び「情報保護当局の独立性」の2事項について、欧州司法裁判所に提訴したと発表。

EC側は、裁判官・検察官の定年退職年齢を70歳から62歳に引き下げたことに伴い、2012年の1年だけで236人の裁判官・検察官が早期退職を強いられたと主張。また、情報保護当局の独立性に関しても、一定の改善が見られたものの、依然としてEU法に抵触していると主張した。

19 **政府：パクシュ原発拡張計画を国家優先事項として決定**（18日）

政府は、官報で、パクシュ原発拡張計画を国家優先事項として決定したこと、新原子炉建設の入札に向けた具体的な任務を決定したことを公表した。同官報では、政府のエネルギー政策責任者が新原子炉建設のための入札において考慮すべき事項やファイナンスを含めた具体的な方法を本年11月30日までに提案することや、本年12月31日までに入札の公示の実施を確保すること等が記載されている。

20 **国家開発相：韓国電力公社幹部と面談**（19日）

ネーメト国家開発相は、韓国電力公社（KEPCO）幹部と懇談した。KEPCO側は、パクシュ原発拡張や、ハンガリーにおける再生可能エネルギー分野での投資の可能性等について発言したとされる。一方、ハンガリー側は、パクシュ原発拡張に係る入札は、加圧水型原子炉を製造するいかなる企業も入札に参加することができ、入札にあたっては技術やコスト的な観点に加え、国内及びEUの原子力安全基準を満たしていることが重要であることを確認したとされる。

21 **政府：ウラン採鉱再開を検討**（19日、28日）

パーヴァ・ペーチ市長は、記者会見において、政府がメチェック丘陵におけるウラン採鉱の再開の可能性を検討していることを明かした。また、国家開発省のコヴァーチ次官（エネルギー・気候変動担当）は、再開の検討について、世界的にウランの価格が上昇傾向にあることを理由に挙げ、政府は、採掘再開により利益が見込まれること、環境や健康に対する脅威が存在しないことが認められれば、再開を検討するだろうと述べた。なお、メチェック丘陵におけるウラン採鉱は、1950年代から1997年まで行われていた。

22 Eurostat : ハンガリーの 1 人あたり GDP は EU 平均の 3 分の 2 (20 日)

欧州委員会統計局 (Eurostat) は、2011 年におけるハンガリーの 1 人あたり GDP (購買力調整後ベース) が EU 平均の 66% 水準になったと発表した。

同水準は、チェコ (80%) やスロバキア (73%) より低いものの、ポーランド (65%) やルーマニア (49%) より高い水準となった。

なお、EU 諸国で最も水準が高いのはルクセンブルクの 245% で、逆に最も水準が低いのはブルガリアの 45% であった。

23 欧州議会農業委員会 : フォアグラ生産を禁止する提案に反対 (20 日)

欧州議会農業委員会及び地方開発委員会は、フォアグラ生産を禁止する提案に対して反対したとガルトフェルダル欧州議会議員は語った。ハンガリーは年間 1,600 トンのフォアグラを生産しており、フォアグラの販売額は年間 100 億フォリントに達している。フォアグラの生産により、11,000 人程の雇用を創出している。

24 政府 : 新たな新中銀法改正案を国会に提出 (21 日)

政府は、4 月に国会に提出した前回の新中銀法改正案を取下げ廃案とした上で、21 日に新たな新中銀法改正案を国会に提出した。

同改正案では、金融政策委員会の人数を最大 7 名から最大 9 名に増やすこと、副総裁の人数を 2 名から 3 名に増やすことに関し、同条項を残しつつ、内部委員と外部委員の人数割合を規定する条件が設けられた。具体的には、内部委員数は外部委員数を超えてはならず、かつ、外部委員数は全対の 3 分の 2 を超えてはならないと修正された。

また、金融政策委員会の執行権限に関しては、同委員会には政策の決定権限のみを与え、政策の執行や日々の運営に関する権限は中銀本体に残すよう修正されるなど、欧州中銀からの指摘に従って修正が加えられた。

なお、任期期間中における金融政策委員会メンバーの給与上限設定、中銀総裁及び副総裁による宣誓の 2 事項に関しては、欧州中銀からの指摘には従わず、前回修正案から修正を加えない形で国会に提出された。

25 欧州委員会 : パーリンカ免税の改正を要求 (21 日)

欧州委員会は、パーリンカを 100% 免税とする法案を改正するようハンガリー

に対して要求した。ハンガリーでは 2010 年秋以降、パーリンカを年間 50 リットルまで個人消費用として 100%免税で醸造することが認められている。しかしながら、欧州委員会は個人消費用のパーリンカに対しては、通常の商品税の 50% 免税が妥当であるとしている。欧州委員会の要求は、侵害手続の第 2 段階に該当する。2 か月以内に法案が改正されない場合、欧州委員会は欧州司法裁判所に提訴する可能性がある。

26 **E U 財務相理事会：ハンガリー向け E U 結束基金供与凍結を取下げ** (22 日)

E U 財務相理事会は、ハンガリー政府が 2012 年末までに過剰財政赤字を是正するために必要な措置を講じたと判断し、ハンガリー向け E U 結束基金の供与一部凍結決定を取り下げることを選定した。

2013 年 1 月 1 日以降に予定されていた E U 結束基金の凍結額は 4 億 9,520 万ユーロと、ハンガリー名目 GDP の 0.5%、2013 年に供与予定であった同基金全体の 29% に相当する金額となっていた。

なお、E U 財務相理事会は、ハンガリーの一般政府財政赤字対 GDP 比について、2012 年末 2.5%、2013 年末 2.7% と予測している。

27 **サバデジハーザ市にバイオマス炉が完成** (22 日)

Hungrana 社がサバデジハーザ市（ブダペストから南西約 75km）に 30 億フオリントを投じて建設したバイオマス炉が完成した。落成式に出席したオルバーン首相は、今回のプロジェクトは、国内の再生可能エネルギーを輸入エネルギーの代わりに活用する実験であり、うまく機能すれば、政府は他の工場が再生可能エネルギーへと転換することを助けなければならないだろうと述べた。同社は、同工場の稼働により、年間 5,000 万立方メートルの天然ガスの節約を計画している。

28 **ブダペスト市：北京市と姉妹都市協定を締結** (25 日)

タルローシュ・ブダペスト市長と郭金龍・北京市長は、北京で両市の姉妹都市協定を締結した。署名式で、タルローシュ市長は、ハンガリーにとって中国との関係は非常に重要であり、ブダペスト市はその関係に貢献していきたいと述べた。協定締結により、都市マネジメント、環境、教育、文化、メディア通信、IT、経済・貿易・ビジネス面における協力が予想される。

29 **中央銀行：基準金利 7.0%に据置き** (26 日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を 7.0%に据え置くことを決定した。据置きは 6 か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では 0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に据置きで決定したと説明。厳しいリスク環境の継続に加え、インフレ懸念が高止まっていることを考慮すると、慎重な政策運営を継続することが必要であるとした。

同総裁は、金融政策に関し、経済環境の予見可能性及び金融制度の安定性の維持を考慮し、経済成長に直結したものでなくてはならないと述べた。

なお、インフレ率予測については、2012 年は 3 月予測時点の 5.6%から 5.3%へ、2013 年は同 3.0%から 3.5%へ、それぞれ修正した。

30 **地方開発省次官：ぶどう及びワインの生産額が EU 加盟後最大** (26 日)

昨年のハンガリーの全農業生産額 2 兆フォリントのうち、ぶどうとワインの生産額は 675 億フォリントを占めており、一昨年よりも 29%増加し EU 加盟後最大となったとゼルバン地方開発省次官は語った。また、同次官は、ハンガリーの公式サイトにおいて、雇用の創出とイメージ向上のためにぶどう栽培は重要であると強調している。

31 **ハンガリー国鉄：ブダペスト・空港間の急行列車開通計画を検討** (26 日)

ハンガリー国鉄 (MAV) は、ブダペストとリスト・フェレンツ国際空港を結ぶ急行列車開通の計画を今秋には政府に提出する予定であることを明かした。また、同社は、現在、中国鉄建 (CRCC) の技術者が同計画の 2 つの可能性について実現可能性調査を行っており、投資額は 400 億から 800 億フォリントとなるだろうと語った。ハンガリーと中国は、昨年 6 月、上記計画を含む、投資・経済面を主とした 12 のプログラムについて合意している。

32 **世界銀行：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表** (27 日)

世界銀行は、ハンガリーの GDP 成長率について、2012 年は -0.4%、2013 年は +1.5%と予測していると発表。2013 年の GDP 成長率予測 (+1.5%) に関しては、ハンガリー政府による 2013 年予算案上の予測 (+1.6%) と近似した。

世界銀行は、経済見通しが脆弱であるにもかかわらず、市場からの圧力により、緊縮財政を余儀なくされている。ハンガリーは2012年末までに過剰財政赤字是正手続下から脱却するためにも、情報通信サービス税や金融取引税といった新税の導入、医薬品に対する補助金の削減、歳出の削減等を通じ、財政健全化を進めていかなければならないとした。

33 **中央統計局：失業率は11.2%と前月から0.3%低下** (28日)

中央統計局は、2012年3月～5月期における平均失業率(15～74歳)が11.2%と、同2月～4月期の11.5%から0.3%低下したと発表。ただし、前年同期時点(11.0%)との比較では0.2%上回る水準となった。

3～5月期は、2～4月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が37,400人増加し、失業者数が10,500人減少したため、失業率は前月数値から低下する結果となった。これにより、3～5月期の同年齢群の雇用者数は384万8,600人、失業者は48万5,400人となった。

なお、同年齢群の就業率は2～4月期の49.7%から3～5月期は50.2%と上昇した。

34 **欧州中銀：ハンガリー新中銀法改正案を基本的に承認** (29日)

欧州中銀は、ハンガリー政府が国会に提出した新たな新中銀法改正案について、幾つかの事項については引き続き懸念が残るものの、中銀の独立性に関する最も重要な懸念事項には対応しているとして、基本的に承認するとの見解を公表した。

欧州中銀は、今回の改正案作成に際し、政府と中銀との間で国内法に沿った内容になっているか否かについての事前協議が行われたほか、ハンガリー政府側より、現シモル中銀総裁の任期中は金融政策委員会の人数を増やさないことが確約されており、ハンガリー政府側は中銀の独立性を尊重する用意がある姿勢を示しているとした。

ただし、欧州中銀は、今後も実務面から中銀の独立性が確保されているか否かについて監視を続けていくと共に、依然として懸念であると判断している事項に関しては、ハンガリー政府に対応を求めていく方針であるとした。

35 **中央銀行：2012年第1四半期は1.86億ユーロの経常黒字** (29日)

中央銀行は、2012年第1四半期の経常収支(季節要因調整前ベース)が1.86

Hungary

億ユーロの黒字になったと発表。前四半期である 2011 年第 4 四半期（確定値）の 1.34 億ユーロの黒字からは黒字幅が拡大したものの、前年同期である 2011 年第 1 四半期（確定値）の 3.42 億ユーロの黒字からは黒字幅が縮小した。

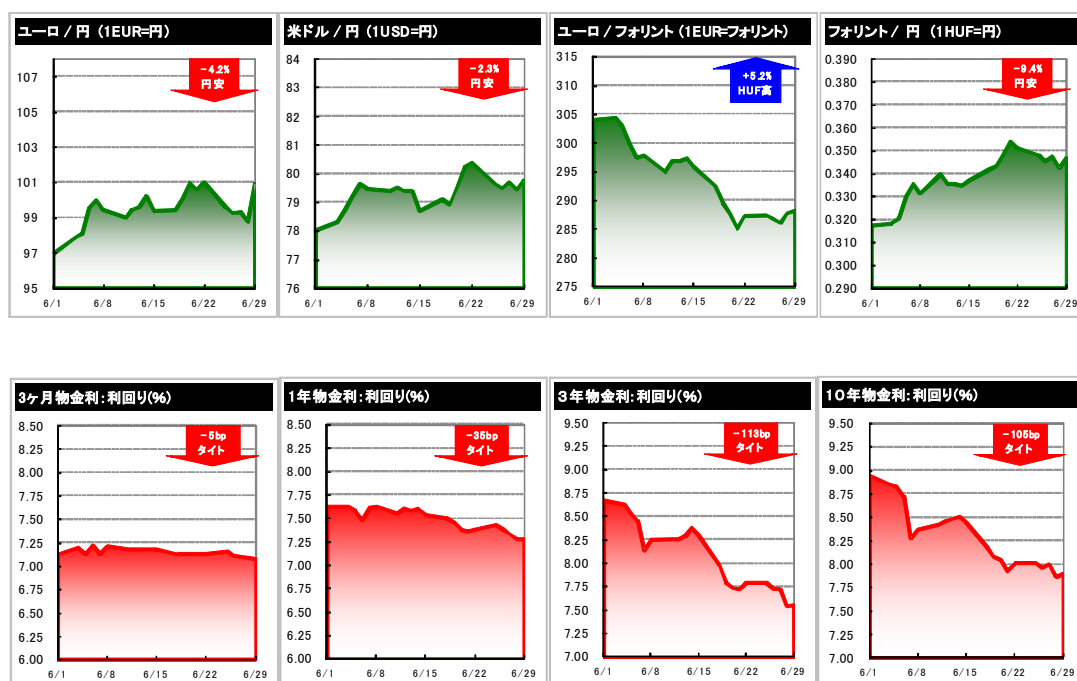
季節要因調整後ベースで見ると、第 1 四半期の経常黒字は 1.17 億ユーロと、2011 年第 4 四半期（確定値）の 2.7 億ユーロから黒字幅が縮小するなど、2010 年第 3 四半期以降で最も小さい黒字幅となった。

36 MOL：シャー・デニズ開発コンソーシアムの決定を歓迎（29日）

ハンガリーガス・石油会社（MOL）は、アゼルバイジャンの天然ガス田・シャー・デニズの開発を進めるコンソーシアムが、ナブッコウエスト（ナブッコ・ガスパイプラインの短縮版でブルガリア・トルコの国境からブルガリア、ルーマニア、ハンガリーを通じてオーストリアにガスを輸送する計画）を欧州への供給ルートの 1 つの候補として選んだ決定について、歓迎の意を表明した。同社は、これが実現すれば、オリジナルのナブッコ・ガスパイプライン計画の実行の懸念であった長期にわたる不確実性に終止符を打つことができるだろうとした。

IV その他

《6月の為替・金利動向》



Hungary

《6月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(4月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 39%	37%	35%
社会党 (MSZP)	: 25%	28%	31%
ヨッビク (Jobbik)	: 22%	19%	18%
新しい政治の形 (LMP)	: 7%	8%	10%
民主連合 (DK)	: 5%	4%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(4月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 17%	16%	17%
社会党 (MSZP)	: 12%	12%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 10%	9%	9%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	4%	6%
民主連合 (DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 51%	54%	49%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (6月1日~6日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2012年6月の出来事

日	内政	日	外政
2	・【政府】ヴァルガIMF・EU交渉担当無任所相、ラーザール首相府長官就任 ・【フィデス】ロガン議員団長就任	1	・【大統領】フィッシャー・オーストリア大統領と会談(於:ウィーン) ・【首相】EU結束基金フレンズ会合(於:ブカレスト) ・【外相】ライチャーク・スロバキア外相と会談(於:ブダペスト)
3	・教職員組合による反政府デモ(於:ブダペスト)	5	・【外相】ハーン欧州委員(地域政策担当)と会談(於:ブダペスト)
4	・「国民連帯の日」(トリアノン記念日)	5-6	・【国会議長】ハンガリー市民党のルーマニア地方選挙キャンペーンを応援(於:トウルグ＝ムレシュ)
9	・マードル元大統領記念碑除幕式典	8	・【外相】アバウィ・イラク副外相と会談(於:ブダペスト)
11	・【首相】「検察の日」に最高検察庁で講演	11	・【外相】ピーリス・スリランカ外相と会談(於:ブダペスト)
12	・教会財産返還手続終了に関する会議(於:国会)	11	・【国会議長】英国公式訪問
14	・【国会】オルバーン政権過去2年の活動について議論	12	・【首相】オーストリア訪問
16	・【大統領/首相】国会前ナジ・イムレ像に献花	12	・【首相】サチ・コンボ首相と会談(於:ブダペスト)
17	・反ファシスト集会, 極右集団集会(於:英雄広場)	13	・ジュリ外務次官, リトアニア公式訪問
18	・【国会】臨時国会初日(7/13まで) ・【人材省】Lシモン文化担当次官就任 ・レートヘイ前国家人材相, ユネスコ・ハンガリー委員会委員長に就任	13-14	・オールド外務次官補, キプロス公式訪問
24	・【首相】国家公共サービス大学卒業式で新任警察官らに対して講演	13-15	・【首相】ルグシッチ・モンテネグロ首相と会談(於:ブダペスト)
25	・【国会】2014年度予算の審議開始 ・【国会】刑法改正	15	・シエムイェーン副首相, アイルランド訪問
27	・【大統領】トルナ県ベレチカ村視察	17-18	・【大統領】【首相】【外相】シュプレム・クロアチア議会議長と会談
28	・【外相】会議「民主主義と人権(スウェーデン人外交官ヴァレンベリ記念)」で講演	18	・エリ・ヴィーゼル氏, クヴェール国会議長宛て公開書簡でハンガリー共和国勲章の返納を申し出
30	・【LMP/DK】7月1日施行の新労働法に対してデモ(於:国家経済省前)	19	・【外相】故ナーフ・サウジアラビア皇太子を弔問(於:ジッダ)
		20	・【外相】アムル・エジプト外相と会談(於:カイロ) ・米国会議員 50 名がオルバーン首相宛書簡を发出(ヨッビクの反ユダヤ・反同性愛的言説に対する批判要求)
		21	・【大統領】リオ+20 出席 ・【国会議長】エリ・ヴィーゼル氏に対し返答
		22	・【外相】天野IAEA 事務局長と会談(於:ブダペスト)
		22	・【首相】V4首脳会合(於:ブラハ)
		24	・リヴリン・イスラエル議会議長, クヴェール国会議長のイスラエル公式招聘を取消し
		25	・【外務省】シリアによるトルコ軍用機撃墜を非難
		27	・【国会】民族連帯委員会移動会合(於:コマーノ) ・ルーマニア・ハルギタ県裁判所, ニレー埋葬許可を取り消し
		28	・【大統領】コモロフスキ・ポーランド大統領と会談(於:ワルシャワ)
		28-29	・【首相】欧州理事会出席(於:ブリュッセル)
		29	・チャッチ・クロアチア第一副首相が起こした自動車追突死亡事故(2010年)に対する一審判決(カポジヴァール県裁判所)
		30	・【首相】エネルギー・フォーラム出席(於:バクー)

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp